

## 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会 ヒヤリング資料

## 【企業概要】

- ・企業名 株式会社 荒木組
- ・主たる業務内容 総合建設業（特定建設業）
- ・完成工事高 178億円（直近2年平均）
- ・従業員数 212名（2022年6月末）
- ・直接雇用技能者 0名

## 【資材価格の変動】

## ○受注者として現状の対応

## \*公共工事

- ・入札時：実勢価格と設計価格の乖離状況は承知しているが、実際には低入札調査基準価格付近で応札せざるを得ない。
- ・受注後：スライド条項の申請業務は、書類作成に多大な労力がかかるにもかかわらず、金額的負担（1%~1.5%）によって獲得できる金額が大きく減じられるため、申請しづらいのが実態である。

## \*民間工事

- ・設計時：顧客の了承を取り付けられれば、物価動向把握のうえ早期発注することにより対応出来るものもある。ただしメーカーや商社が受け入れない場合もある。
- ・見積時：見積有効期限を短期に設定したり、見積条件として物価変動時は協議対象とする旨を記載したりしている。  
設計時において確保した予算と工事契約時の実勢価格との差額に対する協議・調整のため、スケジュール遅延が生じ、半導体やコロナ等での調達難も相まって、突貫工事となってしまう事例もある
- ・受注後：物価変動について発注者も現状は理解されてはいるが、受注後の値上交渉には応じて頂けないケースが多い（体感8割以上）  
VE・CDで全体予算に近づける努力をするが、物価変動分を吸収できることは皆無である。
- ・その他：一部の下請業者では、材料高騰分を労務費の圧迫により対処している模様

## ○発注者へ期待する対応

- ・スライド条項を申請するための労力・時間・金額負担（1%~1.5%）の軽減
- ・値上げ情報が物価資料へ反映されるまでのタイムラグの更なる解消
- ・民間発注者に向けて、物価変動対応への理解促進に向けたガイドライン・標準契約書や法の整備
- ・変動分に対する公的資金（補助金、減税など）導入の検討（例：ガソリン補助金）
- ・実質的な資材納期を考慮した工期設定
- ・資材高騰時における設計に対するVE提案の積極的採用

### 【重層下請構造】

#### ○現状

- ・業務に繁閑があり繁忙期に備えた雇用が困難なため、同業者同士で応援体制を敷いている。(工程により増員が必要なら2次が発生し、さらに増員なら3次となる場合もある)
- ・施工代理店制度がある一部の資材や工法において、当初から2次下請までセットで入場することが多く重層化につながりやすくなる場合がある。

#### ○今後

- ・仕事量の平準化、適正な工期設定
- ・工区別など分散発注の検討。
- ・適正な重層下請けは認める。

### 【技能労働者の処遇改善】

#### ○現状

- ・土日に作業所を閉所させるケースを増やしているが、日給制の技能者は手取りに直結する為、休日に稼働している現場へ応援等で仕事に行っているという状況がある。
- ・閑散期は手取りが少なく、繁忙期は休みが取れない状況になる。
- ・休暇が少なく給与は安定せず低水準、作業環境も他業種に比べ厳しい、よって若手が入職しない、人手が足りず無理をする、作業環境がより厳しくなる。という負のスパイラルがあるように感じる。
- ・自社の協力会社教育制度（アラキアカデミー）において、CCUSについての講習の開催・加入支援等をおこなっている。また人手不足を解消したい企業に向けての採用・広報の支援をおこなっている。

#### ○今後

- ・月給制に移行しても運営できる企業への転換（法制面での整備必要）
- ・民間でも発注の平準化と適正な工期設定がおこなえるようなガイドライン
- ・専門職の仕事紹介・魅力発信
- ・多能工への移行（技術を習得する機会が必要（組織・時間・費用が不足））

### ◇技能労働者の賃金体系\_日給制：月給制

#### ○一部業者へのヒヤリング（数値根拠なし）

- ・協力会社では、営業・事務・管理職は月給制、現場に出る技能者のほとんどが日給制。一部の企業では、職員に月給制か日給制かを選択させているが、頑張れば稼ぎの上がる日給制を選択する技能者が多い。